

消費者基本計画の見直しに向けて（消費者庁関係）

1. 国民生活センターの国への移行（総論）
2. P I O－N E Tの刷新（1）
3. 消費者契約法の改正（42）
4. 公共料金への関与の在り方（67）
5. 特定商品等の預託等取引契約に関する法律の運用の見直し（新規）
6. 若年者への消費者教育の推進（新規）
7. 地方消費者行政への支援（121）
8. 消費生活相談員資格の法的位置づけの明確化（122）
9. インターネット取引を巡る消費者問題への対応（153-2）

【参考】

- ・ 事故調査機関を活用した施策の推進（13-2、13-2-2）
- ・ 食品表示の一元化（69, 70, 73）
- ・ 被害者救済の在り方の検討（110）

【今後の予定】

- 24年4月 素案
意見募集
- 24年6月 原案
閣議決定

※ 括弧内の数字は現行基本計画における施策番号